

(証券コード 7170)
令和2年3月4日

株 主 各 位

佐賀県佐賀市唐人二丁目2番12-101号

中央インターナショナルグループ株式会社

代表取締役 大 石 正 徳

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、令和2年3月18日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 令和2年3月19日(木) 午前11時 |
| 2. 場 所 | 佐賀県佐賀市新栄東三丁目7番8号
ガーデンテラス佐賀ホテル&マリトピア(旧マリトピア)
本館3F ウェストコートの間 |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 第28期(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)事業報告の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 第28期(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)計算書類承認の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |

以上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.cig-ins.co.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

平成31年 1月 1日から
令和元年12月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成31年1月1日～令和元年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しております。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施されております。

景気の先行きは、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦や中国を発祥とする新型肺炎の世界的な拡大など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があります。

当社グループの主たる業務を展開する損害保険代理店業界におきましては、お客様本位の業務運営の実現が求められ、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を発揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、全国13営業拠点のスケールメリットを生かした営業基盤の拡大に引続き注力してまいりました。今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

また、不動産賃貸事業において、住居系物件につきましては今後の少子高齢化による人口減などの影響で空室率が高まる懸念から保有物件は減少させております。商業物件につきましては、比較的長期テナント契約が締結できる良質な商業物件中心に物色してまいりましたが、適切な物件が見当たらなかったことから保有物件はほぼ変わらない状況であります。

以上のような状況において、当期の業績は、事業子会社等の保険手数料は全般的に順調であったものの、当社売上は49,324千円(前期比△871千円、△1.7%)に留まりました。営業損益は、一般管理費等が削減できたことにより大幅に赤字が減少し、営業損失16,490千円(前期は営業損失25,486千円)となりました。経常利益は保険解約益もあり18,566千円(前期は、9,235千円の経常損失)と黒字転換しました。また、当期純利益では有価証券売却益が貢献し26,830千円(前期比+11,880千円、+79.5%)を計上することができ大幅な増益となりました。今後も、グループ全社協力して収益拡大を図っていく所存です。

(2) 設備投資の状況

当期につきましては、特段の設備投資を行っておりません。

(3) 資金調達の状況

当期につきましては、資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社が対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得及び「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、および各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第25期 (平成28年12月期)	第26期 (平成29年12月期)	第27期 (平成30年12月期)	第28期 (当期) (令和元年12月期)
売 上 高	61,122 千円	55,275 千円	50,195 千円	49,324 千円
当 期 純 利 益	8,992 千円	39,211 千円	14,950 千円	26,830 千円
1株当たり当期純利益	2.91 円	13.15 円	4.88 円	9.15 円
総 資 産	1,627,523 千円	1,866,389 千円	1,753,569 千円	1,702,256 千円
純 資 産	481,742 千円	576,318 千円	511,209 千円	503,599 千円
1株当たり純資産額	167.78 円	182.86 円	171.00 円	175.97 円

【ご参考】 当社グループ（連結）の財産及び損益の状況の推移

区 分	第25期 (平成28年12月期)	第26期 (平成29年12月期)	第27期 (平成30年12月期)	第28期 (当連結会計年度) (令和元年12月期)
売 上 高	672,520 千円	694,069 千円	680,400 千円	687,101 千円
親会社株主に帰属 する当期純利益	17,891 千円	26,219 千円	50,139 千円	21,408 千円
1株当たり当期純利益	5.79 円	8.79 円	16.37 円	7.30 円
総 資 産	1,752,976 千円	2,005,461 千円	1,902,884 千円	1,869,184 千円
純 資 産	469,874 千円	555,266 千円	499,105 千円	516,369 千円
1株当たり純資産額	145.49 円	163.82 円	151.71 円	162.56 円

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
中央保険サービス株式会社	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社総合保険サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社唐津中央サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社東京中央サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
株式会社東北永愛友商事岩手	20,000 千円	52.5 %	保険サービス事業
株式会社中央保険サービス	10,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社イシイ	10,000 千円	100.0 %	不動産賃貸事業
有限会社Cig商事	3,000 千円	100.0 %	宅地建物事業

③その他

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

保険サービス事業、グループ会社の保険サービス事業統括管理・事務代行

(8) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	佐賀県佐賀市

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
4 名	— 名

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株式会社福岡銀行	424,428 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000 株
 (2) 発行済株式の総数 3,337,960 株 (自己株式 476,100株を含む)
 (3) 株主数 46 名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社KIMアセント	1,200,000 株	41.93 %
特定非営利活動法人Cig塾	614,600	21.48 %
石井 露	230,300	8.05 %
大石 秀子	195,500	6.83 %
大石 禅	164,300	5.74 %
株式会社うけがわ	116,800	4.08 %
船津 繭乃	110,300	3.85 %
中村 紀寿	34,500	1.21 %
大石 正徳	20,000	0.70 %
大坪 紀美子	20,000	0.70 %
AIG損害保険株式会社	20,000	0.70 %

(注) 持株比率は、自己株式(476,100株)を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
 該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
大石 正徳	代表取締役会長兼社長	(有)Cig商事代表取締役 (株)東北永愛友商事岩手代表取締役
大坪 紀美子	代表取締役常務	中央保険サービス(株)代表取締役 (有)唐津中央サービス代表取締役 (有)東京中央サービス代表取締役 (株)東北永愛友商事岩手代表取締役 (株)中央保険サービス代表取締役
請川 純彦	取締役営業部長	(有)総合保険サービス代表取締役
池田 憲幸	取締役管理部長	(有)Cig商事代表取締役
植松 典夫	取締役(非常勤)	(有)東京中央サービス代表取締役
今野 昌浩	取締役(非常勤)	(株)東北永愛友商事岩手代表取締役
※山田 昭男	監査役	

※ 監査役の山田昭男氏は、第26回定時株主総会で補欠監査役に選任されておりましたが、前監査役の友貞源藏氏が平成31年2月27日を以って辞任しましたことに伴い、平成31年2月28日を以って監査役に就任しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	6名	35,300 千円	(うち社外	一名	— 千円)
監査役	2名	600 千円	(うち社外	1名	100 千円)

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役

該当事項はありません。

② 監査役 友貞源藏

ア. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況及び発言状況等

監査役の友貞源藏は当事業年度の平成31年2月27日を以って辞任しております。
任期中に取締役会は3回(定時2回、臨時1回)開催しておりますが、取締役会に出席し、元税理士の立場・見地から適宜必要な発言を行っております。

(イ) 監査役会への出席状況および発言状況

監査役会は設置しておりませんので、該当事項はございません。

イ. 責任限定契約の内容の概要

当社とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に定める損害賠償責任は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

5. 会計監査人の状況

会計監査人は設置しておりませんので、該当事項はございません。

6. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムと法令遵守体制の確立に努める。

また必要に応じ、各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務の執行に係る文書その他の情報に関し、文書管理規程、取締役会規程等に従い、文書又は電磁的方法により記録を作成し、適法・適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行う。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務を遂行することにより、社内のチェック・牽制機能を働かせる。

また、大規模な事故や自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対し注力する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は原則月1回開催する他、必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・意思決定を行う。

業務執行については、組織規程に定める職務分掌、職務権限規程に定める職位毎の権限基準に基づき、適正に遂行する。

- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社においても、当社において関係会社管理規程を定め、関係会社の職務執行について規定するとともに、各子会社の意思決定、各種情報の報告状況について取締役決定書を作成し、グループ各社における業務の適正を確保する。

- ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査担当者は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告する。監査役は、取締役会や経営幹部の出席する経営会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスク管理・コンプライアンスを監視できる体制とする。

また、代表取締役と定期的に会合を持ち、問題点を報告・共有しながら、監査役監査の実効性を高めていくこととしている。

- ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため、経理規程を始めとした関係規程類の制定・運用他、必要な内部統制体制を整備、確立する。

- ⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

「反社会的勢力等への対応に関する基本方針」を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処し一切の利益を供与しない。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度は取締役会を18回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の業績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議致しました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。その他の業務についても、取締役会中心に各牽制機能を充実させ適正性を確保いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ整備、および営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。したがって、当期配当につきましては上記方針から実施しておりません。今後とも配当実施に向け、業績向上へ鋭意努力してまいり所存であります。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(令和元年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,762	流 動 負 債	88,690
現 金 及 び 預 金	19,031	1年以内返済長期借入金	78,320
売 掛 金	6,948	未 払 金	4,418
未 収 入 金	124	未 払 法 人 税 等	1,582
そ の 他	657	そ の 他	4,369
固 定 資 産	1,675,493	固 定 負 債	1,109,966
有 形 固 定 資 産	589	社 債	100,000
車 両 運 搬 具	416	長 期 借 入 金	970,766
工 具 器 具 備 品	172	関 係 会 社 借 入 金	39,200
		負 債 合 計	1,198,656
投 資 そ の 他 の 資 産	1,674,904	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	1,034,100	株 主 資 本	503,599
関 係 会 社 貸 付 金	383,850	資 本 金	62,502
投 資 有 価 証 券	193,149	資 本 剰 余 金	527,462
保 険 積 立 金	37,940	資 本 準 備 金	144,982
そ の 他	25,864	そ の 他 資 本 剰 余 金	382,480
		利 益 剰 余 金	108,483
		そ の 他 利 益 剰 余 金	108,483
		繰 越 利 益 剰 余 金	108,483
		自 己 株 式	△ 194,848
		純 資 産 合 計	503,599
資 産 合 計	1,702,256	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,702,256

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 平成31年 1月 1日から
令和元年12月31日まで ）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		49,324
売 上 総 利 益		49,324
販売費及び一般管理費		65,815
営 業 損 失		16,490
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,655	
受 取 配 当 金	19,317	
そ の 他	23,845	48,817
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,760	13,760
経 常 利 益		18,566
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	14,342	14,342
特 別 損 失		
そ の 他	679	679
税 引 前 当 期 純 利 益		32,229
法人税、住民税及び事業税		5,398
当 期 純 利 益		26,830

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成31年 1月 1日から
令和元年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	62,502	144,982	382,480	527,462	81,653	81,653
当期変動額						
当期純利益					26,830	26,830
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	26,830	26,830
当期末残高	62,502	144,982	382,480	527,462	108,483	108,483

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△ 160,408	511,209	511,209
当期変動額			
当期純利益		26,830	26,830
自己株式の取得	△ 34,440	△ 34,440	△ 34,440
当期変動額合計	△ 34,440	△ 7,609	△ 7,609
当期末残高	△ 194,848	503,599	503,599

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 … 定率法
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,820 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 6,892 千円 |
| 長期金銭債権 | 383,850 千円 |
| 長期金銭債務 | 39,200 千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売 上 高 | 45,804 千円 |
| 仕 入 高 | — |
| 営業取引以外の取引(収入) | 22,454 千円 |
| 営業取引以外の取引(支出) | 200 千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 3,337,960 株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 476,100 株 |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 4. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数 | |
| 該当事項はありません。 | |

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員	大石正徳	被所有 直接 0.70	当社代表取締役	銀行借入に対 する債務被保 証(注)	1,049,086	—	—

(注) 当社は銀行借入に対して当社代表取締役大石正徳より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	175 円 97 銭
1株当たり当期純利益	9 円 15 銭

監 査 報 告 書

私、監査役は、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、取締役及び使用人等との意思疎通及び情報の交換を図り、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、必要に応じて担当取締役及び使用人等から説明を求める等の方法により、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

令和2年3月2日

中央インターナショナルグループ株式会社

監 査 役 山田昭男 ㊞

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第28期(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)計算書類承認の件

第28期(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の計算書類につきましては、添付書類(10頁から14頁)記載のとおりであります。

第2号議案 取締役7名選任の件

現任取締役6名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、さらなる経営体制の強化を図るため、新任候補者1名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

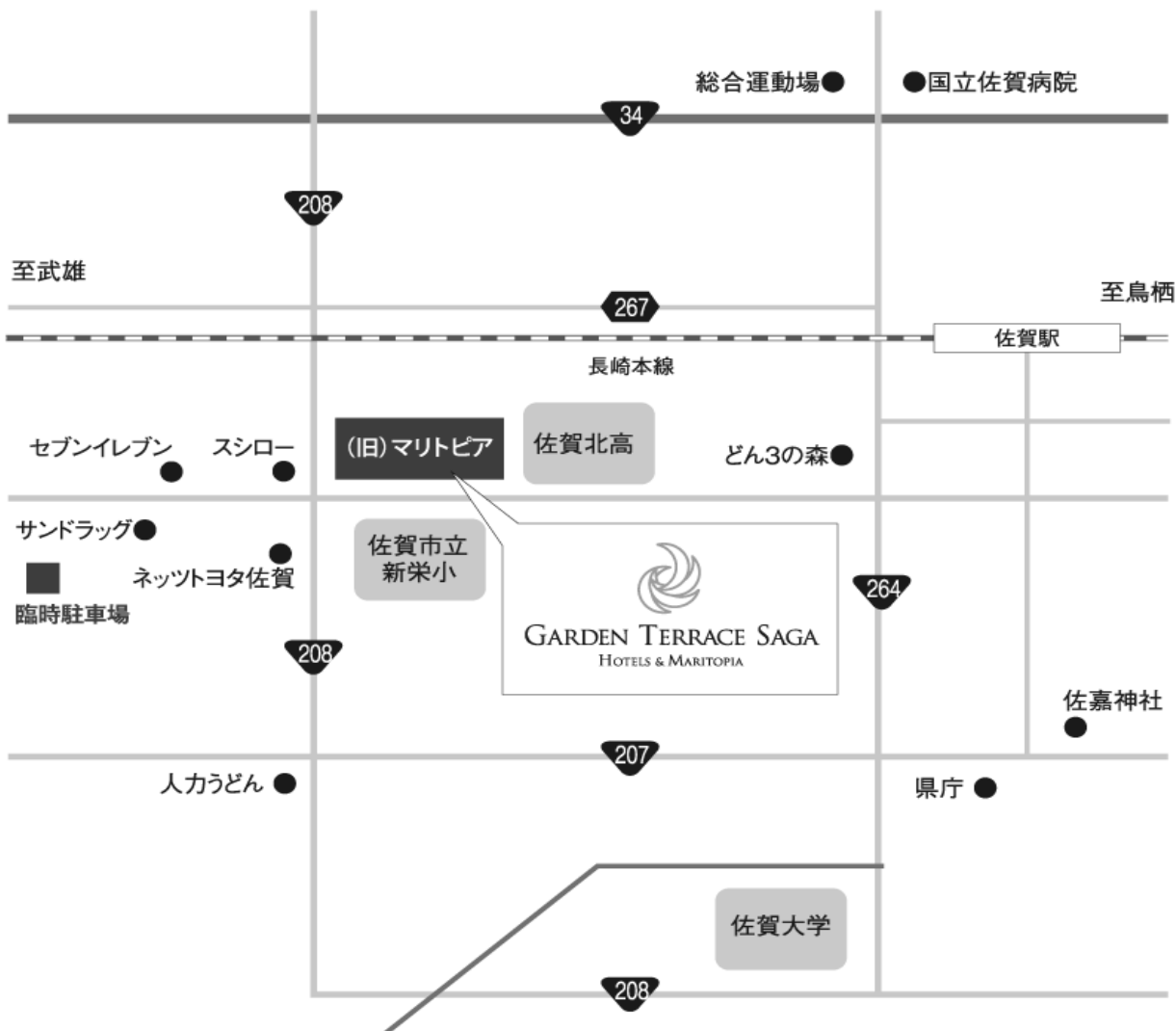
候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	おお いし まさ のり 大 石 正 徳 (昭和23年10月23日生)	昭和 46 年 9 月 (有)イシイ入社 平成 4 年 1 月 当社設立 代表取締役社長 現在に至る 平成 29 年 9 月 (有)Cig商事 代表取締役 現在に至る	20,000株
2	おお つば き み こ 大 坪 紀 美 子 (昭和28年12月20日生)	昭和 53 年 10 月 (有)イシイ入社 平成 4 年 1 月 当社 取締役 平成 13 年 1 月 中央保険サービス(株) 代表取締役 現在に至る 平成 13 年 3 月 当社 代表取締役常務 現在に至る 平成 13 年 3 月 (有)総合保険サービス 取締役 現在に至る 平成 17 年 11 月 (株)東北永愛友商事岩手 代表取締役 現在に至る 平成 20 年 7 月 (有)東京中央サービス 代表取締役 現在に至る 平成 22 年 8 月 (株)中央保険サービス 代表取締役 現在に至る 平成 23 年 9 月 (有)唐津中央サービス 代表取締役 現在に至る	20,000株
3	うけ がわ すみ ひこ 請 川 純 彦 (昭和44年5月23日生)	平成 11 年 7 月 (有)総合保険サービス 代表取締役 現在に至る 平成 25 年 3 月 当社入社 取締役営業本部長 現在に至る	4,032株
4	いけ だ のり ゆき 池 田 憲 幸 (昭和31年2月23日生)	昭和 54 年 4 月 (株)佐賀共栄銀行入行 平成 28 年 3 月 当社 取締役管理部長 現在に至る 平成 28 年 3 月 (有)Cig商事 代表取締役 現在に至る	1,080株
5	うえ まつ のり お 植 松 典 夫 (昭和22年8月27日生)	昭和 48 年 4 月 AIU保険会社入社 平成 20 年 7 月 (有)東京中央サービス 代表取締役 現在に至る 平成 26 年 3 月 当社 取締役 現在に至る	11,800株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	こん の まさ ひろ 今 野 昌 浩 (昭和30年2月12日生)	昭和 63 年 6 月 AIU保険会社盛岡営業所入社 平成 元 年 1 月 (株)東北永愛友商事岩手入社 平成 6 年 7 月 (株)東北永愛友商事岩手 取締役 平成 10 年 1 月 (株)東北永愛友商事岩手 専務取締役 平成 18 年 6 月 (株)東北永愛友商事岩手 代表取締役 現在に至る 平成 26 年 3 月 当社 取締役 現在に至る	1,296株
7	※ いし い いちろ 石 井 露 (昭和50年6月2日生)	平成 13 年 1 月 中央保険サービス(株) 入社 平成 22 年 11 月 中央保険サービス(株) 代表取締役 現在に至る	230,300株

(注) ※は新任の取締役候補者であります。

株主総会会場ご案内図

会場:ガーデンテラス佐賀ホテル&マリトピア(旧マリトピア)
本館3F ウェストコートの間
佐賀市新栄東3丁目7番8号
☎ 0952-23-0111



ACCESS

- 佐賀駅南口よりタクシーで…………… 約 8分
- 佐賀駅バスセンター(②番のりば) …… 約10分
58 番 中折経由鍋島駅行新栄小前下車
- 佐賀・大和ICより車で…………… 約20分
- 佐賀空港より・タクシーで…………… 約30分